

# 統計調査ニュース

平成21年(2009)1月

No.266



## 二つの新たなスタート

総務省統計局長 川崎 茂

新年おめでとうございます。皆様には公的統計の整備に関し、平素から御尽力を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年は、100年に1度とも言われる国際金融危機により経済情勢が激変した年でした。景気は、年初には回復の気配も見られましたが、年末にかけて急速に悪化しました。このような状況下で、経済統計は大変注目され、統計局が毎月公表する労働力調査や消費者物価指数などの結果も新聞等ではしばしば大きく報じられました。今後、経済の先行きが不透明な中、公的統計の役割は従来にも増して重要となっています。

さて、本年は公的統計の抜本的な整備・改善のための二つの新たなスタートがあります。一つは、新統計法の全面施行です。新統計法は平成19年5月に成立し、これに基づき同年10月に統計委員会が発足しました。昨年1月には総務大臣から統計委員会に「公的

統計の整備に関する基本的な計画」(いわゆる「基本計画」)について諮問が行われ、同委員会は約1年にわたる検討の後、同年12月に答申を総務大臣に提出しました。これと並行して、総務省において関係政省令等の整備が進められてきました。

新統計法は、これらを受けて本年4月に全面施行されます。「基本計画」は、今後約5年間の統計整備の指針であり、総務省を含め各府省はこれに沿って統計の改善を進めます。計画には、国民経済計算と一次統計との連携強化、事業所母集団データベースの構築、行政記録の活用など今後取り組むべき課題が盛り込まれており、統計局としても、これらの課題に全力で取り組む所存です。

もう一つのスタートは、本年7月1日の第1回経済センサス-基礎調査の実施です。経済センサスは、これまで経済に関する統計調査が分野ごとに異なる年次や周期

で実施され、経済の全体像を包括的にとらえることが難しかったとの反省に立ち、全産業を同じ時点で網羅的に把握した統計を整備することをねらいとして企画されてきたものです。この調査の創設により、経済統計全体の整備・充実と精度の向上が図られることとなります。

本年は、これら二つの大きな課題のほかにも、周期調査である全国消費実態調査の実施や平成22年国勢調査の準備としての調査区設定などの重要課題にも取り組めます。

公的統計は、国民が合理的な意思決定を行うための情報基盤としてますます重要な役割が期待されており、国と地方公共団体で緊密に連携して取り組む必要があります。本年も皆様の御支援御尽力をよろしくお願い申し上げます。また、皆様のますますの御健康と御多幸をお祈り申し上げます。

### 目次

二つの新たなスタート.....	1	平成21年度 統計研修 / 平成20年度統計研修受講記...	6
12 <sup>うし</sup> 年生まれの人口は1082万人.....	2	平成21年度 統計研修課程一覧.....	7
新成人(昭和63年生まれ)人口は133万人.....	3	第12回東アジア統計局長会議.....	8
平成20年度登録調査員中央研修の開催.....	4	伊藤清先生の御逝去に寄せて.....	9
平成21年経済センサス-基礎調査の 広報計画について(その2).....	5	平成21年度予算の概要.....	10
		都道府県発とうけい通信②.....	11

# うし 丑年生まれの人口は 1082 万人

## 男性は 526 万人、女性は 556 万人

平成 21 年 1 月 1 日現在の推計人口によると、<sup>うし</sup>丑年生まれの人口は 1082 万人で、総人口 1 億 2767 万人に占める割合は 8.5% となっています。

男女別にみると、男性は 526 万人、女性は 556 万人で、女性が男性より 29 万人多く、女性 100 人に対する男性の数（人口性比）は 94.7 となっています。（表）

## 十二支の中では第 3 位

総人口を十二支別にみると、<sup>ね</sup>子年生まれが 1170 万人で最も多く、次に<sup>う</sup>亥年（1153 万人）、<sup>うし</sup>丑年（1082 万人）と続いています。

<sup>うし</sup>丑年生まれの<sup>ね</sup>子年、<sup>い</sup>亥年とともに、第 1 次ベビーブーム（昭和 22 年～24 年）世代と第 2 次ベビーブーム（昭和 46 年～49 年）世代が含まれており、人口の多い干支

となっています。特に<sup>うし</sup>丑年は、十二支別にみた人口順位が、十二支別人口の推計を開始した昭和 54 年から常に 3 位以内となる干支となっています。（図 1）

## 昭和 24 年生まれが最も多い

<sup>うし</sup>丑年生まれの人口を出生年別にみると、第 1 次ベビーブーム世代の昭和 24 年生まれ（平成 21 年中に 60 歳になる人）が 230 万人で最も多く、次に、第 2 次ベビーブーム世代の昭和 48 年生まれ（同 36 歳になる人）が 201 万人となっています。（表、図 2）

注 1) 十二支別人口は、1 月 1 日現在の推計のため、平成 21 年生まれの<sup>うし</sup>丑年の人は含まれない。

注 2) 数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

注 3) 図及び表中の年齢は、平成 21 年に誕生日を迎えた時の年齢。

注 4) 推計人口は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出している。

表 男女、出生年別<sup>うし</sup>丑年生まれの人口

生まれた年・年齢		男女計 (万人)	総数に占める割合 (%)	男 (万人)	総数に占める割合 (%)	女 (万人)	総数に占める割合 (%)	人口性比
総数	-	1082	100.0	526	100.0	556	100.0	94.7
平成 9 年 (1997 年)	12 歳	119	11.0	61	11.5	58	10.4	104.9
昭和 60 年 (1985 年)	24 歳	144	13.4	74	14.1	70	12.6	106.0
昭和 48 年 (1973 年)	36 歳	201	18.6	102	19.3	99	17.9	102.4
昭和 36 年 (1961 年)	48 歳	153	14.1	77	14.6	76	13.7	101.0
昭和 24 年 (1949 年)	60 歳	230	21.2	113	21.4	117	21.0	96.6
昭和 12 年 (1937 年)	72 歳	150	13.8	70	13.3	80	14.4	87.3
大正 14 年 (1925 年)	84 歳	76	7.0	28	5.3	48	8.6	58.9
大正 2 年 (1913 年)	96 歳	10	0.9	2	0.4	8	1.4	26.6

図 1 十二支別人口

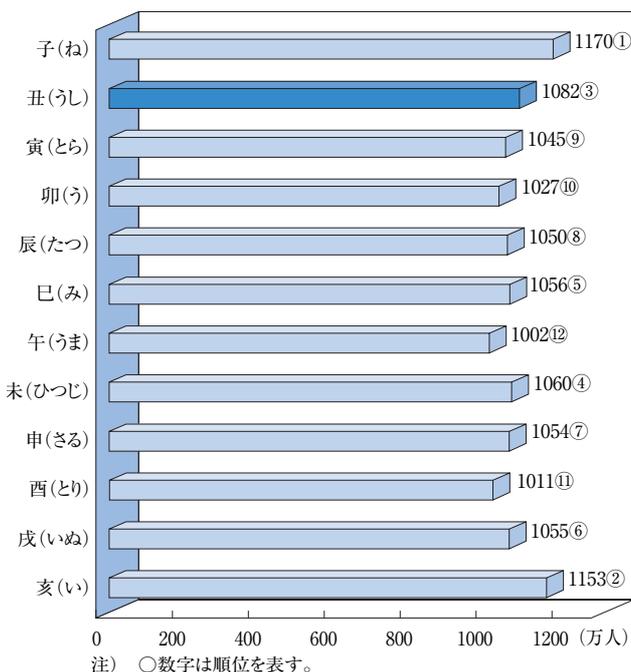
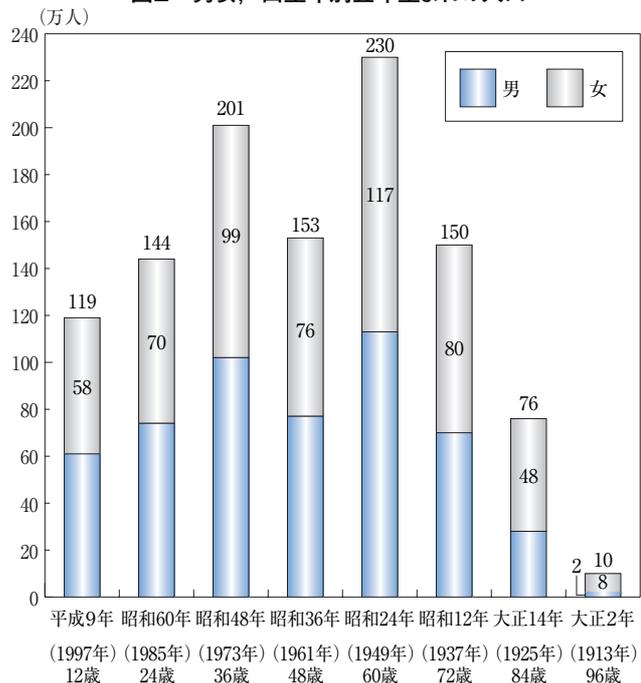


図 2 男女、出生年別<sup>うし</sup>丑年生まれの人口



# 新成人（昭和63年生まれ）人口は133万人

## 男性は68万人、女性は65万人

平成21年1月1日現在の推計人口によると、昨年1年間（平成20年1月～12月）に、新たに成人に達した人口（平成21年1月1日現在20歳の人口）は133万人となっています。

男女別にみると、男性は68万人、女性は65万人で、男性が女性より3万人多くなっています。（表）

## 減少を続ける新成人人口

新成人人口について、新成人人口の推計を開始した昭和43年からの推移をみると、第1次ベビーブーム世代

の昭和24年生まれの人が成人に達した45年が246万人と最も多くなった後、減少に転じ、53年には152万人となりました。その後、昭和50年代後半から再び増加傾向を続け、第2次ベビーブーム世代の昭和48年生まれの人が成人に達した平成6年に207万人になった後、7年に再び減少に転じ、7年以降は減少を続けています。

平成21年は、21年ぶりに過去最低を更新した前年（135万人）から、更に2万人減少しました。

また、総人口に占める割合も低下を続けており、平成21年は1.04%と、前年の1.06%を下回りました。（表、図）

表 新成人人口の推移（各年1月1日現在）

年次（西暦）	新成人人口 （万人）			総人口に占める 割合（%） 男女計	年次（西暦）	新成人人口 （万人）			総人口に占める 割合（%） 男女計
	男女計	男	女			男女計	男	女	
昭和43年（1968）	236	119	117	2.35	平成元年（1989）	186	96	91	1.52
44（1969）	243	123	121	2.39	2（1990）	188	97	92	1.53
45（1970）	246	124	123	2.40	3（1991）	194	99	94	1.57
46（1971）	216	110	106	2.07	4（1992）	199	101	97	1.60
47（1972）	193	98	96	1.84	5（1993）	204	104	99	1.64
48（1973）	188	94	94	1.74	6（1994）	207	106	101	1.66
49（1974）	178	89	89	1.63	7（1995）	201	103	98	1.61
50（1975）	171	87	84	1.54	8（1996）	189	97	92	1.50
51（1976）	168	86	83	1.50	9（1997）	183	94	89	1.46
52（1977）	158	81	77	1.40	10（1998）	174	89	85	1.38
53（1978）	152	77	75	1.33	11（1999）	170	87	83	1.35
54（1979）	162	82	80	1.40	12（2000）	164	84	80	1.29
55（1980）	160	81	78	1.37	13（2001）	157	81	77	1.24
56（1981）	158	81	78	1.35	14（2002）	152	78	74	1.19
57（1982）	156	80	76	1.32	15（2003）	152	77	74	1.19
58（1983）	160	81	78	1.34	16（2004）	152	78	74	1.19
59（1984）	165	84	81	1.38	17（2005）	150	77	73	1.17
60（1985）	171	87	83	1.42	18（2006）	143	73	70	1.12
61（1986）	182	93	89	1.50	19（2007）	139	72	67	1.09
62（1987）	136	70	66	1.12	20（2008）	135	69	66	1.06
63（1988）	194	99	95	1.58	21（2009）	133	68	65	1.04

注1）数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

注2）推計人口は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出している。

図 新成人人口及び総人口に占める割合の推移（各年1月1日現在）



# 平成 20 年度登録調査員中央研修の開催

総務省政策統括官（統計基準担当）付統計企画管理官室では、地域において中核的・指導的な役割を果たしている登録調査員（原則として、統計調査員の経験年数が10年以上の方）に対し、専門家による講義、班別討議による課題研究等を行い、登録調査員の資質の向上と都道府県を越えた相互交流を図ることを目的として、昭和50年度から毎年度登録調査員中央研修を実施しています。

なお、本研修には、都道府県等における登録調査員を対象とした研修の企画等の参考としていただくため、都道府県、市町等の職員にも参加していただいています。

本年度は、12月18日（木）～19日（金）に、総務省第2庁舎において実施し、登録調査員86名、都道府県及び市職員43名の計129名に参加していただきました。研修の概要は、次のとおりです。

## ○ 12月18日（第1日目）

### 1 講義「最近の統計行政の動き」

（講師：政策統括官付統計企画管理官 北田 祐幸）

昨年5月に公布された新統計法の主要ポイントと概要、「公的統計の整備に関する基本計画」（素案）について説明しました。



北田管理官による講義

### 2 班別討議

「調査困難の現状及びその対応方策」をテーマに、10班（各班の人数は、12～13人）に分かれ、約2時間の班別討議を行いました。

班別討議は、事前に決められた司会者の進行により、各受講者が作成したワークシート（過去に出会った調査困難客体の内容、その際の対応や工夫した内容、今後の対応方策等について記載したもの）を基に、自由討議形式により行われました。各受講者の積極的な発言により、活発な議論が行われました。



班別討議の様子

### 3 講義「私たちの暮らしと統計調査」

（講師：帝京大学経済学部教授 大林 千一 氏）

統計調査結果が日常生活の中でどれほど役立っているか、また、統計調査結果から何が分かるのか、について分かりやすく講義していただきました。



大林先生による講義

## ○ 12月19日（第2日目）

### 班別討議の結果

1日目の班別討議の結果を各班で互選された発表者から、各人の体験による効果的な調査活動、広報の充実について、また、今後必要と思われる方策等について活発な意見が出されました。

今回の研修により、受講した登録調査員の方たちは今後の統計調査活動の充実のヒントとなるものを手に入れたのではないのでしょうか。

政策統括官（統計基準担当）付統計企画管理官室では、今回の受講者の方たちのアンケート結果等を踏まえ、来年度以降も研修内容の充実を図っていきたいと考えています。

## 平成21年経済センサス - 基礎調査の広報計画について（その2）

平成21年経済センサス - 基礎調査の実施に当たり、すべての事業所及び企業の理解と協力を得るため、新聞、雑誌、インターネットなどを通じた広報活動を行います。このうち、今年度については以下の広報活動の実施を予定しています。なお、平成21年度に行う広報については、現在検討中です。

### 統計局が実施する広報活動

広報媒体	掲載紙（誌）・番組等	実施時期	
新聞	対談記事広告 （全15段）	日本経済新聞（佐和隆光氏（立命館大学教授）、 勝間和代氏（経済評論家）、久保純子氏（司会））	平成21年2月下旬
	記事下広告 （半5段）	・全国紙：5紙 ・ブロック紙：3紙 ・地方紙：66紙	平成21年3月下旬
	突き出し広告	・全国紙：5紙 ・ブロック紙：3紙 ・地方紙：64紙	平成20年11月17日読売、18日ブロック 3紙、19日毎日、産経、21日地方64紙、 22日朝日、23日日経
雑誌	広告	・日経ビジネス ・週刊現代 ・週刊朝日	平成21年2月下旬～3月下旬
ラジオ	スポット	60秒 各都道府県 AM・FM局 20秒	平成21年3月下旬
インターネット	統計局 ホームページ	「なるほど経済センサス辞典」（平成21年経済 センサス - 基礎調査の内容について分かりや すく解説）	平成20年10月17日～（キャラクターの 久保純子氏については平成21年8月まで 掲載）
	バナー広告	・全国47都道府県の53新聞社と共同通信の ニュースを束ねた総合サイトに掲出予定	平成21年2月下旬～3月下旬
	SEM	・インターネット上の代表的な検索エンジン において、上位に表示されるよう設定（SEMはSearch Engine Marketingの略）	平成21年2月下旬～3月下旬
モバイル サイト	携帯サイト	広報サイトを開設	平成21年2月～7月

### キャラクターに、久保純子さんを起用

平成21年経済センサス - 基礎調査は、我が国におけるすべての事業所・企業を対象としていることから、年齢や性別を問わず認知度が高く、知的で親近感を感じさせる元NHKアナウンサーの久保純子さんをキャラクターに起用しました。

今回の調査のキャッチコピーは、「はじめまして。あすの日本をつくる新しい経済調査です。」とし、新しい調査がスタートすることを久保さんを通じて周知し、調査対象に対する調査への協力をアピールすることとしています。

### 各種団体、支所等を有する企業への協力依頼

各種団体、支所等を有する企業に対して、訪問又は郵送により、調査の実施について説明して理解を求めると

ともに、各種団体に対しては、当該団体が発行する機関誌（紙）を利用して、傘下の事業所・企業に調査実施の周知と協力の呼び掛けを行い、併せてポスター掲載の依頼を行うこととしています。

なるほど経済センサス辞典

経済センサス

ビルくんとケイちゃん

あすの日本をつくる  
経済調査です。

調査対象は  
すべての  
企業  
事業所  
あり

平成21年経済センサス - 基礎調査  
平成21年7月1日(水)です

なぜなに経済センサス やくだつ経済センサス あれこれ経済センサス

【「なるほど経済センサス辞典」トップページ】  
<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/kouhou/index.htm>



# 平成 21 年度 統計研修



統計研修所では、平成 21 年度の統計研修計画を次表のとおり決定しましたので、お知らせします。

平成 21 年度は、20 年度の統計研修の実施状況と派遣機関の意見・要望等を踏まえ、次のように見直しました。

- ・研修体系を見直し、分かりやすい研修体系に整理しました。
- ・専科「調査設計・分析」(1 か月)の内容を見直し、オンライン調査や調査手法の比較などを取り入れた「調査設計」(2 週間)に変更しました。
- ・専科「PC を用いた統計入門」を 1 コース増設しました。
- ・特別講座通信研修「統計調査基礎課程」のアクセス時間を 1 時間延長し、8 : 00 ~ 21 : 00 までとしました。

## 研修体系

本科	…統計の基礎から分析手法の習得まで、広範な応用力を養成する総合課程 (3 か月)
専科	…主に本科研修の内容の一部を習得する課程 (原則月曜日から金曜日までの 5 日間)
特別講座	…比較的短期間で、統計の基礎知識や分野別の専門知識を習得する課程
中央研修	…統計研修所において、統計の基礎知識や分野別の専門知識を習得する課程 (3 ~ 4 日程度)
通信研修	…職場において、インターネットを活用して、統計の基礎知識などを習得する課程 (15 日間)
地方研修	…地域において、統計の基礎知識を習得する課程 (1 日)

【統計研修のページ】 <http://www.stat.go.jp/training/lkenshu/1.htm> 皆様の御応募をお待ちしています！

## 平成 20 年度統計研修受講記

北海道企画振興部地域行政局 小原 由佳

### 特別講座「中堅職員課程」を受講して



私が受講しました「中堅職員課程」では、講座名から、数学的なものを多く含む講義ばかりと想像していましたが、実際は入門的な部分も多く、統計に関する広義な内容でした。実際、数年統計業務に携わっており「中堅」の立場でしたので、入門的なものもより深く理解できました。

「主要統計指標の見方・使い方」の講義では、見方と併せて様々な最近の統計データを知ることができましたし、統計を組み合わせる傾向を探るといった手法には、見えなかったものが見えるという統計の面白さを改めて感じました。また、見方を誤ると正確な分析とならない事例には、統計数字の裏にある背景などの状況判断が分析には重要であると実感しました。

「地域経済と統計」の講義では、地域行政と統計に関する例題が挙げられ、どのセクションでも統計が大きな役割を果たしていることを再認識しました。これは、自分が携わった統計が、大いに役立てられているということであり、より意欲的になれるきっかけとなりました。

「行政評価と統計」の講義では、分析や政策評価は、統計調査の「実施」が主な業務である私にとって、あまり必要のない分野と思っていたものですが、講義を受講し、統計が「政策評価」のツールとして欠かせないものであることから、調査した統計が広く使えるよう、ある程度分析して結果を提供する必要があるのではないかと感じました。また、コスト削減だけが政策評価とならない、と講師がおっしゃっていたことには感銘を受けました。

「景気動向と経済統計」の講義では、世界的な金融

危機が世間を騒がせ、経済指標となる統計表が毎日目に飛び込んでくる状況の中、受講した経済指標の見方は、大変分かりやすく、経済に係る統計がより身近なものとして感じられるようになりました。

「人口問題と人口統計」の講義では、どの自治体も大きな課題としている少子高齢化について、人口の推移や出生率といったおなじみの統計から、非婚による出生率などの報道等であまり取り上げられない統計を用いて説明され、様々な切り口での対策が必要であることを実感しました。

また、席が隣だった女性が保健衛生に携わる方で、普段から少子化対策に取り組んでいたこともあって話が弾み、講義外でも、子を持つ同じ立場として子育ての問題などを議論したりして、研修期間を楽しく過ごすことができました。今回の研修では、一見難しそうな例題についても大学の教授や講師を務める方が分かりやすく説明され、どれも引き込まれる講義でしたし、統計が広く様々な使われ方をしているということを改めて認識し、視野が広がって、目の前の書類を片付けるだけの実務に多方面から物事を見る、捉えるといった考え方で取り組めるようになった良い機会になりました。研修で得た新しい知識を活かしたいという気にもなり、自己啓発、意識改革という意味でも、大変有意義でした。

最後になりましたが、受講に際し、事務局の方々には大変お世話になり、ありがとうございました。また是非参加したいと思います。

## 平成21年度統計研修課程一覽

研修課程		研修期間		定員(名)	研修概要		
本科		9月3日(木)～12月9日(水)		3か月	30	各種行政施策の企画・立案、評価に必要な統計の知識・理論、分析手法の習得と広範な応用力の養成を目的とする総合研修課程	
専科	調査設計		6月1日(月)～6月12日(金)		2週間	36	統計の基礎理論、統計調査・意識調査等の企画・設計、事業所・企業調査の標本設計、オンライン調査・インターネット調査等についての知識の習得を目的とする課程
	人口推計		7月27日(月)～7月31日(金)		1週間	36	各種基礎データを使用して、将来人口などの推計を行うための実践的な知識・技能の習得を目的とする課程
	経済予測		8月3日(月)～8月7日(金)		1週間	36	各種経済統計データを使用して、経済予測を行うための実践的な知識・技能の習得を目的とする課程
	PCを用いた統計入門	6月	6月15日(月)～6月19日(金)		各1週間	36	表計算ソフト(Excel)を用いて、統計計算に必要な関数の使用方法と統計表・統計グラフ作成の基礎的手法の習得及び統計GIS(地理情報システム)利用の基礎知識の習得を目的とする課程
		9月	9月7日(月)～9月11日(金)			36	
		10月	10月5日(月)～10月9日(金)			36	
		11月	11月9日(月)～11月13日(金)			36	
		1月	1月25日(月)～1月29日(金)			36	
	PCを用いた統計分析	9月	9月14日(月)～9月18日(金)		各1週間	36	表計算ソフト(Excel)の統計計算に必要な関数の使用方法に習熟している職員を対象として、統計分析手法(回帰分析、主成分分析等)の習得及びGIS(地理情報システム)の基礎知識の習得を目的とする課程
		2月	2月1日(月)～2月5日(金)			36	
国民・県民経済計算	7月	7月13日(月)～7月17日(金)		各1週間	36	国民・県民経済計算と産業連関表の概要・推計方法及び国民・県民経済計算の分析手法の習得を目的とする課程	
	10月	10月19日(月)～10月23日(金)			36		
産業連関表の構造と分析		10月26日(月)～10月30日(金)		1週間	36	国民経済計算と産業連関表の概要・推計方法及び産業連関表による経済波及効果分析手法の習得を目的とする課程	
特別講座	一般職員課程	5月	5月12日(火)～5月15日(金)		各4日間	60	一般職員を対象として、業務に必要な統計の基礎知識の習得を目的とする課程
		1月	1月19日(火)～1月22日(金)			60	
	中堅職員課程		12月1日(火)～12月4日(金)		4日間	60	中堅職員を対象として、業務に必要な統計の知識と行政の各部門における課題に対応した統計の活用方法の習得を目的とする課程
	経済統計入門		5月20日(水)～5月22日(金)		3日間	60	マクロ経済統計、消費・物価統計、生産流通統計など経済統計の基礎知識と分析手法の習得を目的とする課程
	GIS(地理情報システム)と地域分析入門		9月28日(月)～9月30日(水)		3日間	36	GIS(地理情報システム)に係る業務に従事する職員を対象として、統計GISの基礎知識とGIS基本ソフトによるデータ分析手法等の習得を目的とする課程
	行政評価のための統計的手法		11月17日(火)～11月20日(金)		4日間	36	行政評価に必要なとされる統計の基礎知識と理論、データ分析手法の習得を目的とする課程
	国際統計研修		6月10日(水)～7月15日(水)		毎週水曜日(6日間)	10	統計に係る諸外国や国際機関等との対応業務に必要な専門知識・技能の習得を目的とする課程
通信研修	統計調査基礎課程<基礎>	通信研修	6月 7月 9月 11月 12月 1月		各15日間	50	新たに統計業務に従事する職員を対象として、職場のパソコンによる「インターネットを活用した研修」(通信研修)と「スクーリング」(集合研修)により、最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程(通信研修のみの受講も可能)
		スクーリング	10月 2月		各2日間	60	
	統計調査基礎課程<応用>	通信研修	10月 2月		各15日間	50	「統計調査基礎課程<基礎>」を受講した職員等を対象として、統計の基礎知識の補充を図るため、基礎コースの上位版となる「統計分析入門」と「推測統計入門」を学ぶ通信研修のみの課程
地方研修	地域別統計セミナー(東海・北陸地域対象)		2月中旬～3月中旬		1日	100	集合研修に参加が困難な地方公共団体や府省等の職員を対象として、地域において、統計の最も基本的な知識の習得及び統計知識の普及・促進を目的とする課程

注1) 研修内容は、変更になる場合があります。

注2) 年表示(平成21年、22年)は、省略しています。

注3) ここでいう「東海・北陸地域」とは、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、新潟県、福井県、長野県の9県をいいます。

# 第12回東アジア統計局長会議 (12th East Asian Statistical Conference)

平成20年11月13日～15日、第12回東アジア統計局長会議を開催しましたのでその概要を紹介いたします。

## 目的・参加国等

東アジア統計局長会議は、東アジア諸国における中央統計機関の責任者が一堂に会し、各種政府統計作成上の経験等を交換し、各国が直面する諸問題について検討するとともに、統計に関する技術協力と相互援助を推進することを目的とした会議であり、総務省統計局等の主催により、1980年からおおむね2年に一度開催しています。

第12回の本会議は、東京・青山の国連大学を会場として、オーストラリア、カンボジア、中国、香港、インドネシア、韓国、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、フィリピン、タイ、ベトナム、日本の各統計局長等（ブルネイ、シンガポールは欠席）、UNSD（国連統計部）、ESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）、SIAP（国連アジア太平洋統計研修所）のほか、南アフリカ及びユネスコが参加しました。



## 議題・議事内容

### <議題>

- ・ 人口センサス及び世帯調査
- ・ 経済統計（経済センサス、ビジネスレジスター等）
- ・ 国家統計制度の管理

### 第12回東アジア統計局長会議 日程

月日	午前	午後
11/13 (木)	○開会式 ○人口センサス及び世帯調査	○人口センサス及び世帯調査 ○経済統計（経済センサス、 ビジネスレジスター等）
11/14 (金)	○経済統計（経済センサス、 ビジネスレジスター等）	○日本の統計制度 ○国家統計制度の管理 （パネルディスカッション） ○開会式
11/15 (土)	エクスカージョン	

### <議事内容>

#### 人口センサス及び世帯調査

このトピックでは、カンボジア、中国、タイなど10か国から発表がありました。

我が国からは前回国勢調査を踏まえた次回国勢調査に向けての課題等について発表し、近年のプライバシー意識の高まりやマンションのオートロック等の影響で調査員が世帯の協力を得ることが難しくなっている環境の下、試験調査などを通してインターネットや郵送による回答など本調査に向けて様々な調査方法を検討していることを紹介しました。国や地域によって環境が異なるためすべてを均一的に扱うことはできないものの各国共通の認識や課題があり、活発な意見が交わされました。

センサスのデータは統計基盤の中心となるものであり各国の実情に応じたデータを捉えることが必要であること、回答率を効果的に上げるため広報を充実させるなどにより一般の人の意識改革や協力を得ることが必要であること、インフラを整備し情報技術を使って効率的に情報の発信や収集を行うことが重要であること、新しいニーズに<sup>こた</sup>えるため使い勝手の良いデータ作成やWeb上でのデータ無料提供など様々な方法を検討・採用していくことが重要であること、関係官庁などの協力を得て行政データの統合やその管理について検討することが必要であることなどの意見が出されました。

#### 経済統計（経済センサス、ビジネスレジスター等）

このトピックでは、ラオス、韓国、オーストラリアなど11か国から発表がありました。

経済センサスの実施方法として、我が国の発表では事業所フレームを作成した上で包括的な統計を作成することを紹介しましたが、事業所の情報を税当局の協力を得て名簿を作成するラオス、次回センサスで大企業は全数調査で中小企業は標本調査で行うベトナムなど、国により実施方法は様々であり、それぞれの国における問題点や対策について活発な意見が交わされました。

行政データの二次利用については、コストや回答者負担の削減のメリットがある一方で、取り扱う際のデータの品質保持、プライバシー、機密性等の問題があり、

ニュージーランドでは厳しい規則を定めアクセス可能な担当者を制限するなどの工夫をして有用性を高める努力をしている事例の紹介がありました。また、オーストラリアの発表では、税務データの導入は、統計関係法だけではなく税務関係の法整備に負うところが大きいとの紹介がありました。まとめとして、日頃から関係官庁と信頼関係を築いて政府全体として何をすべきか評価するとともに、統計制度の転換期を契機に変化を起こすことができるよう常に環境を整えておくことが重要であるとの指摘がありました。

### 日本の統計制度

このトピックでは、我が国の最近の動きの紹介として、統計法の改正、統計委員会の設立、基本計画の策定や、最適化計画による各府省の統計システムの統合、e-Statによる統計情報のワンストップサービスなどについて発表しました。

### 国家統計制度の管理

このトピックでは、UNSDのチャン統計部長を議長に、タイのジラワン副統計局長、ニュージーランドのガルビン副統計局長、オーストラリアのピンク統計局長、川崎統計局長がパネリストとなり、パネルディスカッション形式で、国家統計機関の位置付け、使命、責任、役割、活動等について発表及び意見交換を行いました。

タイからは法制度の充実、オーストラリアやニュージーランドからは関係機関及び現場レベルの連携強化について発表がありました。我が国からは、一昨年の統計法改正以来の統計制度改革を紹介しました。続いて、メディアと教育を通じた統計の重要性を国民へ周知する必要性、中立的立場で作成される信頼性のある統計、利用者ニーズに合致した統計情報の提供、人材育成の重要性、課題等について様々な意見が出されました。議論を通じて、各国とも最適な統計制度に向けた改善の努力中であり、問題に差異はあれ、様々な課題に直面し、最小の資源で最大の結果を出そうと苦心して様々な試みを行っていることが明らかにされました。

最後に議長から、今回の会議を振り返り、各国の統計に実際に携わる専門家同士による充実した意見交換を行うことができた、引き続き議論を深めていくことが統計の質の向上のために必要である、というコメントで締めくくられました。

東アジア統計局長会議の概要については、  
統計局ホームページ（英語版）を御参照ください。  
<http://www.stat.go.jp/english/info/meetings/eastasia/asial2.htm>

## 伊藤清先生の御逝去に寄せて

「確率微分方程式」を創始するなど確率論の研究で世界的に有名な京都大学名誉教授の伊藤清先生が昨年11月にお亡くなりになりました。伊藤先生が研究された確率微分方程式の応用分野は物理学、工学、経済学など非常に多岐にわたり、この理論を基にデリバティブ（金融派生商品）の価格を求める「ブラック・ショールズの公式」が生み出され、やがて金融工学の発展へとつながりました。目覚ましい発展を遂げる金融工学が生まれるきっかけとなった確率微分方程式の概念は、第2次世界大戦中の昭和17年に「全国紙上数学談話会誌」に掲載された「Markoff過程ヲ定メル微分方程式」という論文によって、初めて世の中に提示されました。伊藤先生はその輝かしい業績によって、第1回ガウス賞を始めとする様々な賞を受賞され、2008年には文化勲章も受章されています。

実は、伊藤先生はかつて内閣統計局に勤務されていたことがあります。伊藤先生は東京帝国大学理学部数学科を卒業された後に、現在の総務省統計局の前身である内閣統計局の統計職員養成所に内閣統計局統計官として勤務され、数理統計や計算法などの科目を担当されていました。資料によると、昭和14年の研修における数理統計の試験で「3 X ト 5 Y トノ相関係数ハ X ト Y トノ相関係数ト等シイコトヲ示セ。」といった問題を出題されたことが記録に残っています。世界的に有名な伊藤先生が統計局職員の先輩であったということは、政府統計に携わる者として誇りとするものです。

伊藤先生の御冥福を心よりお祈り申し上げます。

# 平成 21 年度予算の概要

平成 21 年度予算編成は、昨年(平成 20 年)の 12 月 20 日に財務省原案が内示され、24 日に政府案が閣議決定されました。政府全体の一般会計の総額は 88 兆 5500 億円で、20 年度当初予算を 5 兆 4900 億円上回り 3 年連続の増額となっていますが、これは、主に社会保障関係費の増加によるものであり、平成 21 年度予算についても、引き続き「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」及び「経済財政改革の基本方針 2007」に則り、歳出全般にわたる徹底した見直しを行うこととされています。

このような財政状況下での統計局・政策統括官の平成 21 年度予算案の概要は次のとおりとなっています。

(項) 総務本省共通費の総額は 2 億 5900 万円で、前年度予算額に比べて、600 万円の減額(2.1%減)となっています。

(項) 統計調査費の総額は 274 億 3400 万円で、前年度予算額に比べて、7 億 1300 万円の増額(2.6%増)となっています。

総額の内訳としては、経常調査関係では、労働力調査などの実施経費が 46 億 3200 万円となっています。

周期調査関係では、平成 21 年経済センサス-基礎調査の本調査に係る経費が 49 億 4900 万円となっているほか、平成 21 年全国消費実態調査の本調査に係る経費が 23 億 2800 万円、平成 22 年に実施する国勢調査の調査区の設定、試験調査等に必要経費が 19 億 8000 万円、平成 23 年に実施する経済センサス-活動調査の試験調査に必要な経費が 5100 万円、住宅・土地統計調査の結果の公表に必要な経費が 1000 万円となっています。

また、事業所母集団データ整備に必要な経費が 5900 万円となっています。

さらに、平成 20 年度から運用を開始した「政府統計共同利用システム」の運用等に必要経費が 7 億 7500 万円、統計専任職員配置費が 116 億 2600 万円、国連アジア統計研修協力費が 2 億 9000 万円などとなっています。

## 平成 21 年度予算内示額

(単位：千円)

事 項	前年度予算額 A		平成 21 年度内示額 B		比較増△減額(B-A)	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
(組織) 総務本省						
(項) 総務本省共通費 / 統計局, 政策統括官(統計基準担当)分	264,943	0	259,355	0	△ 5,588	0
(項) 統計調査費	26,721,531	22,009,230	27,434,348	23,477,177	712,817	1,467,947
・労働力調査	1,564,832	1,538,050	1,553,640	1,523,973	△ 11,192	△ 14,077
・小売物価統計調査	686,265	639,967	693,101	646,019	6,836	6,052
・家計調査	1,162,174	1,117,300	1,154,681	1,109,196	△ 7,493	△ 8,104
・個人企業経済調査	189,349	184,634	188,330	183,421	△ 1,019	△ 1,213
・科学技術研究調査	22,185	0	20,802	0	△ 1,383	0
・統計調査経常業務運営費	80,264	34,205	76,405	36,042	△ 3,859	1,837
・家計消費状況調査	587,866	0	515,685	0	△ 72,181	0
・サービス産業動向調査	464,416	0	425,742	0	△ 38,674	0
・社会人口統計体系整備	21,022	18,740	10,680	8,446	△ 10,342	△ 10,294
・産業連関表作成	103,508	0	97,833	0	△ 5,675	0
・統計調査員対策	50,202	33,710	49,259	43,141	△ 943	9,431
・国勢調査	436,125	23,654	2,070,112	1,399,946	1,633,987	1,376,292
	[195,816]	[0]				
平成 17 年国勢調査費	169,194	0	90,130	0	△ 79,064	0
	[1,987,662]	[1,468,455]				
平成 22 年国勢調査準備費	266,931	23,654	1,979,982	1,399,946	1,713,051	1,376,292
・経済センサス	896,918	111,934	4,999,572	4,802,312	4,102,654	4,690,378
平成 21 年経済センサス-基礎調査費*	896,918	111,934	4,948,939	4,762,579	4,052,021	4,650,645
平成 23 年経済センサス-活動調査準備費	0	0	50,633	39,733	50,633	39,733
	[2,763,368]	[2,482,981]				
・全国消費実態調査	0	0	2,328,033	2,096,831	2,328,033	2,096,831
	[69,992]	[0]				
・住宅・土地統計調査	7,018,150	6,525,272	10,283	0	△ 7,007,867	△ 6,525,272
	[0]	[0]				
・就業構造基本調査	3,452	0	0	0	△ 3,452	0
	[3,247,268]	[3,121,763]				
・事業所・企業統計調査等	1,646	0	0	0	△ 1,646	0
	[0]	[0]				
・全国物価統計調査	3,604	0	0	0	△ 3,604	0
・統計専任職員配置費	11,779,908	11,779,908	11,626,202	11,626,202	△ 153,706	△ 153,706
・国連アジア統計研修協力費	313,559	1,856	290,288	1,648	△ 23,271	△ 208
・政府統計共同利用システム運用等経費	780,622	0	775,165	0	△ 5,457	0
・その他	555,464	0	548,535	0	△ 6,929	0

(注) [ ] 内は前回予算額を示す。(項) 統計調査費の経常調査共通事務費分はその他に含む。

\* 前年度は基礎調査準備費

## 都道府県発とうけい通信②

## 茨城県の統計グラフコンクールについて

## 茨城県企画部統計課

## ○はじめに

茨城県統計グラフコンクールは、統計知識の普及向上を図るとともに、次代を担う児童・生徒を中心に早い段階から統計に慣れ親しんでもらうことを目的に、全国に先駆け昭和25年度から実施しており、今年度で59回目を迎えました。

## ○作品の応募状況

このコンクールは、統計グラフを描いた作品を応募していただくもので、今年度は、県内各地域の小・中学生や高校生、一般の方など11,902人という多くの方々から、5,124点の作品の応募がありました。

## ○指導者講習会の開催

毎年、コンクール開催前には、統計グラフ作成指導に携わっている小・中学校の教師を対象として、「作品の作り方」や「指導上の留意点」などをテーマとする「統計グラフ指導者講習会」を開催しています。毎年、100名前後の先生方が熱心に受講され、統計グラフ作りの指導に大いに役立てられています。

## ○作品の審査

今年度は、地区審査会を通過した作品を9月19日(金)に丸一日をかけて、第1部(小学1・2年生)から第5部(高校生以上・一般の部)及びパソコン統計グラフの部併せて6部門について、県教育研究会情報教育研究部の先生等9名の審査員による厳正な審査を行いました。

毎年、質の高い作品が数多く寄せられ、今年も審査員の方々が選定に苦慮している様子が見受けられました。

審査の結果、入選作品として、「県知事賞」6点、「県議会議長賞」6点、「県教育長賞」11点、「茨城新聞社長賞」5点など計103点を選定しました。



統計グラフコンクール応募作品の審査の様子

平成20年度茨城県統計グラフコンクール  
第3部「茨城県知事賞」八千代町立安安静小学校 6年  
柳田 芽以・柳田 萌衣

## ○統計グラフ全国コンクールへの出品

入選作品の中から、上位34点を統計グラフ全国コンクールに出品したところ、パソコン統計グラフの部で1点が部門別の第1位である「特選」に選ばれたほか、1点が「入選一席」、8点が「入選」、4点が「佳作」に入賞しました。

また、本県は、応募点数が平成6年度以降15年連続で日本一となり、特選も12年度以降9年連続受賞という輝かしい成績を収めています。

## ○作品の特徴

作品の特徴としては、子供らしい着眼点や発想をうまく引き出した作品が多く、学校や家庭生活の中にある身近な問題や、地球温暖化やエコロジーなど環境に関する問題など多様な題材を扱った作品が寄せられています。

また、レイアウトや色彩に工夫をしたり、傾向が読み取りやすい表現を心掛けたりするなど、統計グラフが備えるべき機能をしっかりと意識して作られた作品が数多く見られました。

## ○最後に

統計グラフの作品を完成させるまでの過程では、友達同士の協力や家族の中での話合いなどを通じて、より絆が深まるとともに、充実感や達成感も感じられるなどすばらしい経験ができます。小学校低学年のころから毎年欠かさず応募される子供たちが多いのも、このような統計グラフ作りの魅力故と言えます。

県としましても、今後とも、多くの方々に統計グラフ作りの楽しさを伝えていきたいと考えております。

# 最近の数字

		人口		労働・賃金			生産	家計 (二人以上の世帯)		物価		国内企業物価指数 H17=100
		総人口 (推計人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業生産指数 (季調済)	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数			
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H17=100	円	円	全 国	東京都区部		
実数	H20.7	127704	6406	4.0	441,373	108.3	298,366	483,915	102.4	101.5	112.2	
	8	P12774	6405	4.2	312,883	104.5	291,154	412,235	102.7	101.6	112.3	
	9	P12768	6393	4.0	303,940	105.6	281,433	359,201	102.7	101.9	111.6	
	10	P12771	6388	3.7	306,109	102.3	291,504	405,982	102.6	101.8	110.0	
	11	P12770	6391	3.9	P320,950	P94.0	284,762	366,664	101.7	101.4	P107.9	
	12	P12770	...	...	...	...	...	...	...	...	P101.2	...
前年同月比	H20.7	—	—0.8	* -0.1	0.3	* 1.3	-0.5	-3.9	2.3	1.6	7.3	
	8	—	-0.6	* 0.2	0.6	* -3.5	-4.0	2.2	2.1	1.3	7.4	
	9	—	-0.5	* -0.2	0.1	* 1.1	-2.3	-3.3	2.1	1.4	6.8	
	10	—	-0.6	* -0.3	-0.1	* -3.1	-3.8	0.3	1.7	1.2	5.0	
	11	—	-0.7	* 0.2	P-2.3	* P-8.1	-0.5	-0.9	1.0	1.1	2.8	
	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

注) P:速報値 \* :前月比  
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

## 掲示板 統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2009年1月~2月)

時 期	行 事 等 の 概 要	時 期	行 事 等 の 概 要
1月8日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程」(1月期 通信研修)開始(～29日)	2月23日	推計人口(平成20年9月1日現在確定値及び平成21年2月1日現在概算値)公表
9日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成20年11月分速報)公表	〃	統計研修 専科「PCを用いた統計分析」(冬季)開講(～27日)
13日	第14回人口・社会統計部会開催	24日	「PSI月報(2月)」刊行
16日	家計調査(家計消費指数:平成20年11月分)公表	26日	個人企業経済調査(動向編)平成20年10～12月期結果(確報)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成20年11月分確報)公表	27日	住民基本台帳人口移動報告(平成21年1月分)公表
中旬	雇用失業統計研究会開催(平成20年度第2回)	〃	労働力調査(平成21年1月分(基本集計)、平成20年10～12月期平均(詳細集計)及び平成20年平均(詳細集計))公表
19日	統計研修 特別講座「一般職員課程」(冬季)開講(～22日)	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成21年1月分速報)公表
〃	第18回統計委員会	〃	消費者物価指数(全国:平成21年1月分,東京都区部:平成21年2月中旬速報値)公表
21日	推計人口(平成20年8月1日現在確定値及び平成21年1月1日現在概算値)公表	〃	小売物価統計調査(全国:平成21年1月分,東京都区部:平成21年2月)公表
〃	総合統計データ月報(1月更新分)		
26日	「PSI月報(1月)」刊行		
〃	統計研修 特別講座「短期集中課程 経済統計入門」開講(～28日)		
30日	住民基本台帳人口移動報告(平成20年12月分)公表		
〃	労働力調査(平成20年12月分(基本集計),平成20年10～12月期平均(基本集計)及び平成20年平均(基本集計))公表		
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成20年12月分速報)公表		
〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成20年7～9月期)公表		
〃	消費者物価指数(全国:平成20年12月分,平成20年平均,東京都区部:平成21年1月中旬速報値)公表		
〃	小売物価統計調査(全国:平成20年12月分,東京都区部:平成21年1月)公表		
〃	「社会生活統計指標 - 都道府県の指標 -2009」刊行		
2月2日	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」(冬季)開講(～6日)		
3日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成20年12月分速報,10～12月期速報及び平成20年平均速報)公表		
6日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<応用>」(2月期 通信研修)開始(～27日)		
13日	家計消費状況調査(IT関連項目:平成20年10～12月期,平成20年平均,支出関連項目:平成20年12月分確報,10～12月期確報及び平成20年平均確報)公表		
〃	家計調査(家計収支編:平成20年10～12月期平均及び平成20年平均速報)公表		
〃	家計調査(家計消費指数:平成20年12月分,平成20年10～12月期及び平成20年平均)公表		
16日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程」(1月期 スクリーニング)開始(～17日)		
17日	都道府県等統計主管課(部)長会議		
18日	平成20年度労働力調査等に関する都道府県検討会開催		
19日	総合統計データ月報(2月更新分)		
中旬	個人企業経済調査(動向編)平成20年10～12月期結果(速報)公表		
〃	「統計でみる都道府県のすがた 2009」刊行		

この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

**編集発行 総務省統計局**  
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1  
 総務省統計局総務課広報担当  
 TEL 03-5273-1120  
 FAX 03-5273-1180  
 E-mail g-kouhou@soumu.go.jp  
 ホームページアドレス <http://www.stat.go.jp/>  
 御意見・御感想をお待ちしております。